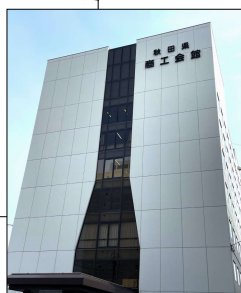


事務所の移転について



当協会は、利便性の向上と経費削減を図るため、2024年4月1日より、事務所を移転しました。以前入居していた秋田県商工会館に戻ることに、今後も秋田商工会議所をはじめ会館内の諸団体の皆様と連携を取りながら貿易の促進に向けた事業を実施します。

移転後も皆様のご期待にお応えできるよう努力してまいりますので、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



■新事務所概要

住 所：〒010-0923

秋田県秋田市旭北錦町1-47

秋田県商工会館6階

T E L： 018-896-7366 ※変更ありません

F A X： 018-896-7367 ※変更ありません

令和6年度定時総会、設立20周年記念講演会・祝賀会開催のお知らせ

日時：令和6年6月21日（金）15:30～、会場：秋田キャッスルホテル

今年度、当協会は設立20周年を迎えることから、定時総会の開催にあわせて、記念講演会を開催いたします。講演会では、秋田県出身で、独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ）の前理事長、現在は一般財団法人日中経済協会理事長の佐々木 信彦 氏にご登壇いただき、講演会終了後には祝賀会の開催も予定しております。

講演会、祝賀会の詳細につきましては、定時総会のお知らせと合わせて、改めてご案内いたします。奮ってご参加くださいますよう、お願い申し上げます。

事務局長あいさつ



事務局長
佐々木 一生

はじめまして、4月1日より事務局長に就任しました、佐々木一生と申します。どうぞよろしくお願い申し上げます。

前職は秋田県庁勤務で観光・物産振興業務に比較的長く携わっておりましたが、貿易関連の業務は初めてですので、勉強しながらの日々が続いております。

今後はできるだけ多くの会員企業、県内企業を訪問し、現状の取り組みや課題をお聞きして、協会事業に活かしていきたいと考えておりますので引き続き御指導よろしくお願い申し上げます。

【自己紹介】◎生年月日：昭和37年11月27日 ◎出身地：能代市 ◎家族構成：妻と二人暮らし ◎好きな飲み物：秋田の日本酒 ◎趣味：radikoを聴くこと ◎座右の銘：「明るく元気に一生懸命」 ◎ニックネーム：どなたからでも「いっせいさん」と呼ばれます。

秋田の貿易ビジネスをサポートします
ATPA 一般社団法人 秋田県貿易促進協会
〒010-0923 秋田県秋田市旭北錦町1-47 秋田県商工会館6階
電話 018(896)7366 FAX 018(896)7367 Email info@a-trade.or.jp ホームページ http://a-trade.or.jp/

令和5年度 第2回理事会開催

3月12日、令和5年度第2回理事会をオンライン参加併用で開催しました。議案である令和6年度の事業計画案、収支予算案、および定時総会までのスケジュール案は、出席した理事14名の承認を持って可決しました。

令和6年度も、商工会議所や商工会の協力を得ながら、県内全域に向けて海外取引に関する情報を発信し、県や市町村、ジェトロ秋田、関係団体等と連携して県内企業の海外取引を推進することで、貿易に関する裾野拡大を図ります。また、昨年度まで実施した「アメリカ日本酒輸出促進事業」のフォローアップのほか、シンガポールやベトナム等のネットワークを活用して県産品の海外取引拡大を支援します。

さらに今年度は、当協会の設立20周年に当たることから、6月に開催する定時総会にあわせて記念講演等を開催する予定です。

今後は、5月14日に予定している令和6年度の第1回理事会を経て、6月21日の定時総会開催に向け準備を進めていきます。



令和6年度事業計画(案)

1 貿易普及啓発事業

貿易関連情報を商工会議所や商工会等と連携し、県内全域の企業に提供します。また、県内企業からの相談には専門アドバイザーを有効に活用するとともに、ジェトロ秋田、県内商社などと連携し、適切かつ迅速に対応します。

(1) 情報提供・広報活動

会報誌、メールマガジン、ホームページ等により事業情報、運営状況、関係機関からの新着情報等を随時提供する。商工会議所や商工会等との連携で、県内全域の企業に情報提供を拡大する。

(2) 貿易相談

- ・専門アドバイザーや専任貿易推進員による貿易相談の実施
- ・貿易セミナーの開催
- ・翻訳（中国語、ロシア語等）

2 海外取引拡大事業

(1) 海外進出支援事業

アメリカ、ベトナム、シンガポールなどの現地企業や支援機関と連携して県内企業と海外企業とのビジネスマッチングや、現地市場調査を支援し、県産品の海外取引の拡大を図る。

(2) 経済交流支援事業

県内企業と海外企業、関係団体等との経済交流関係の構築を支援する。

(3) 有望県産品の海外販路拡大に向けた検討会

秋田県が優位性を持つ品目や対象地域について、関係者を交えて検討し、今後の販路拡大に繋げていく。

(4) 新規業務検討事業

今後、協会が取り組む新規業務について、様々な方面にその可能性を検討し、その実現化を目指す。

3 意見要望活動

(1) 港湾整備促進

- ・国土交通省秋田港湾事務所及び秋田県建設部への陳情
- ・秋田港、船川港、能代港関係機関と連携した国土交通省、総務省への陳情

(2) ポートセールス支援

行政機関や経済商工団体等との連携、県内企業訪問の強化により、貿易貨物の発掘や秋田港の活用促進を支援する。

4 「あきた海外展開支援ネットワーク」

「あきた海外展開支援ネットワーク」の構成員としてネットワークの活動を積極的に推進するとともに、関係機関と連携した事業展開、企業支援に取り組む。

5 協会設立20周年記念事業

令和6年度は、協会が設立してから20周年を迎えることから、記念講演会等を実施する。



講座の様子

秋田県貿易促進協会主催セミナー 「貿易・物流講座 基礎編」を開催

3月15日、貿易や国際物流の基礎知識を身につけたい方を対象にした「貿易・物流講座 基礎編」を、秋田県中央男女共同参画センター（アトリオン内）で開催しました。

国際物流には国内物流にくらべて手続きが煩雑な面や、悪天候や政治的なリスクなどを原因とした輸送中のトラブルなどに遭遇する可能性があり、事前の準備やマニュアルの整備が重要になります。そういった課題を踏まえ、今回はロジスティックスの専門家で、多数のセミナーで講師を務めている「海渡アト

リエ」代表 関口 幸代 氏をお迎えし、貿易業務における基礎的事項やリスク管理等について、最近の動向や今後の見通し等も交えながら解説していただきました。

今後も海外にむけたマーケティング、越境EC等、県内企業のニーズに合わせたセミナーを開催していきます。



齊藤会長(左)が、荒川圭所長へ
要望書を手交

国土交通省秋田港湾事務所への陳情・意見交換

4月23日、国土交通省東北整備局秋田港湾事務所において、秋田港の整備促進のための要望活動と、意見交換会を開催しました。

当日は、秋田港湾事務所からは荒川圭所長をはじめ、8名が出席、当協会からは齊藤会長、大島副会長、児玉副会長、水澤専務が出席しました。

はじめに齊藤会長から、秋田港が環日本海の交流拠点として一層発展するため、貿易の拡大のための利便性の向上や防災拠点など、



秋田港湾事務所との意見交換会

総合的な拠点機能を有する港湾としての整備促進、秋田港アクセス道路の早期完成に向けた後押しなど、要望の主旨について説明し、要望書を荒川所長に手交しました。

それを受け、荒川所長より秋田港の安全安心や利便性向上のための港湾整備、洋上風力発電による脱炭素化や地域経済への貢献、トラックドライバーの労働環境改善を目的とした、自動運転技術の実証実験など、秋田港湾事務所の事業活動について情報提供をいただいた後、意見交換を行いました。

日本酒プロモーションフォローアップ

令和5年10月に実施した米国での日本酒プロモーションと、11月に実施した米国の日本酒バイヤー招聘事業のフォローアップとして、「Sakeから観光立国」を目指し、世界に日本酒の魅力を伝える活動をしている平出 淑恵 氏(株式会社コーパ幸 代表取締役)と面会して、秋田県の日本酒を海外に広げる取組みについての意見交換を行いました。

日本酒は、世界的にみれば認知度はまだまだ低いため、輸出量は増加傾向にありますが、全生産量10%程度にとどまっています。平出氏は、すでに世界的に人気のあるワインビジネスのインフラに日本酒を乗せていくことができれば、国際的に日本酒の市場を拡大すると考え、ワイナリーツーリズムを参考にした酒蔵ツーリズムの実施などを推奨しています。それにより、インバウンドはもとより、輸出の拡大にも繋がっていくことを期待しています。

令和5年の秋田県の貿易概況 令和5年(2023年)1月～12月

函館税関秋田船川税関支署による「令和5年秋田県外国貿易概況」を掲載しています。

【外国貿易概況】

輸出額は、電気機器、一般機械等が増加し、前年比が3年連続のプラスとなりました。

輸入額は、非鉄金属鉱、石油製品等が減少し、前年比が3年ぶりのマイナスとなりました。

輸出入の総額としては、前年比80.7%に減少しました。

【輸出入総額】

区 分	令和5年	令和4年	前年比
輸 出 額	799億8,880万円	781億9,258万円	102.3%
輸 入 額	2,959億7,168万円	3,876億693万円	76.4%
総 額	3,759億6,048万円	4,657億9,951万円	80.7%

【外国貿易船入港隻数】

	令和5年	令和4年	前年比
合 計	454 隻	498 隻	91.2%
秋 田 港	350 隻	397 隻	88.2%
船 川 港	0 隻	6 隻	全減
能 代 港	104 隻	95 隻	109.5%
コンテナ船	172 隻	157 隻	109.6%

【輸 出】

増加品目 電気機器（53億35百万円、前年比184.0%、マレーシア、ポーランド他）

一般機械（158億74百万円、前年比112.9%、中国、アメリカ他）

減少品目 紙及び板紙(60億13百万円、前年比70.9%、マレーシア、中国他)

非鉄金属（319億0百万円、前年比95.6%、タイ、インド他）

【輸 入】

増加品目 衣類及び同附属品（13億19百万円、前年比4.9倍、インドネシア、中国、インド）

無機化合物(19億51百万円、前年比143.2%、マレーシア、中国他)

減少品目 非鉄金属鉱（475億7百万円、前年比53.7%、ボリビア、メキシコ他）

石油製品(277億72百万円、前年比50.4%、韓国、オーストラリア、中国)

宮城県食品輸出促進協議会との意見交換

宮城県食品輸出促進協議会との情報交換のため、2月8日に宮城県仙台市、TKPガーデンシティPREMIUMで開催されたセミナーと交流会に参加しました。

セミナーは「食品輸出拡大に向けたポイントと海外有望市場について」をテーマに、宮城県経済商工観光部国際ビジネス推進部、株式会社桜波、国分東北株式会社がそれぞれ講演し、宮城県土木部港湾課、空港臨空地域課、経済商工観光部国際ビジネス推進室が海外進出に関する情報提供を行いました。

セミナー後は、参加者による交流会が開催され、宮城県の企業や関係団体と、食品の輸出拡大を目指して連携していくための意見交換を行いました。



宮城県国際ビジネス推進部のセミナー